

令和3年度

事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人

戸板学園

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ① 法人設立年月日
 - ② 学校設置年月日
 - ③ 学園の沿革
 - ④ 学園の事務組織表
- (3) 設置する学校・施設の位置・・・・・・・・・・・・ 3
 - ① 本部及び校舎の位置
 - ② 施設の位置
- (4) 学校・学科の学生数の状況・・・・・・・・・・・・ 4
 - 入学定員・収容定員・現員数
 - ア) 戸板女子短期大学
 - イ) 三田国際学園中学校・高等学校
- (5) 役員（理事・監事）の概要・・・・・・・・・・・・ 4
 - ① 理事長・学長・校長等の異動
 - ② 理事の異動
 - ③ 監事の異動
 - ④ 定員数・現員数・氏名等
 - ア) 理事
 - イ) 監事
 - ⑤ 役員賠償責任保険契約の状況
- (6) 評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 定員数・現員数等
- (7) 教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 学校別・本務兼務員数

2. 事業の概要

- (1) 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 主な事業の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ① 短期大学の概況
 - ② 三田国際学園中学校・高等学校の概況
- (3) 施設設備等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - ① 防災
 - ② 施設設備

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	18
① 収支計算書の概要	
ア) 資金収支計算書	
イ) 事業活動収支計算書	
② 貸借対照表の概要	
(2) 財務状況の推移(経年比較)	22
① 収支計算書	
ア) 資金収支計算書	
イ) 事業活動収支計算書	
② 貸借対照表	
(3) 主な財務比率	26
(4) 借入金の状況	26

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神は、時代に適応する実学の教授研究により、職業に必要な能力を育成するとともに、社会人としての人格形成と自立を目指すことにある。

(2) 学校法人の沿革

① 法人設立年月日

名 称 学校法人 戸板学園

設 立 明治 35 年 2 月 2 日

法人成立の年月日 大正 2 年 7 月 23 日 (財団法人)

学校法人大臣認可年月日 昭和 26 年 2 月 15 日 (学校法人)

② 学校設置年月日

戸板女子短期大学 開設年度 昭和 25 年度

服飾芸術科 (旧被服科)

食物栄養科 (旧生活科)

国際コミュニケーション学科 (旧英文科)

三田国際学園中学校

開設年度 昭和 22 年度

三田国際学園高等学校

開設年度 昭和 23 年度 全日制普通科

(学校法人番号) (文部科学省 132022) (東京都 10398)

③ 学園の沿革

明治 35 年 2 月 戸板関子が芝公園に戸板裁縫学校を設立

明治 37 年 8 月 戸板裁縫学校三田四国町に移転

明治 44 年 4 月 戸板裁縫学校高等科新設 (高等師範科の前身)

大正 2 年 7 月 財団法人戸板裁縫学校に組織替え

大正 5 年 4 月 戸板裁縫学校高等師範科設置 三田高等女学校創設

大正 12 年 4 月 大森町に城南女学校開設

大正 13 年 4 月 付属城南幼稚園開設

大正 15 年 4 月 大森高等女学校開設

昭和 7 年 3 月 城南女学校を城南高等家政女学校に昇格

昭和 7 年 9 月 財団法人大森学園を組織

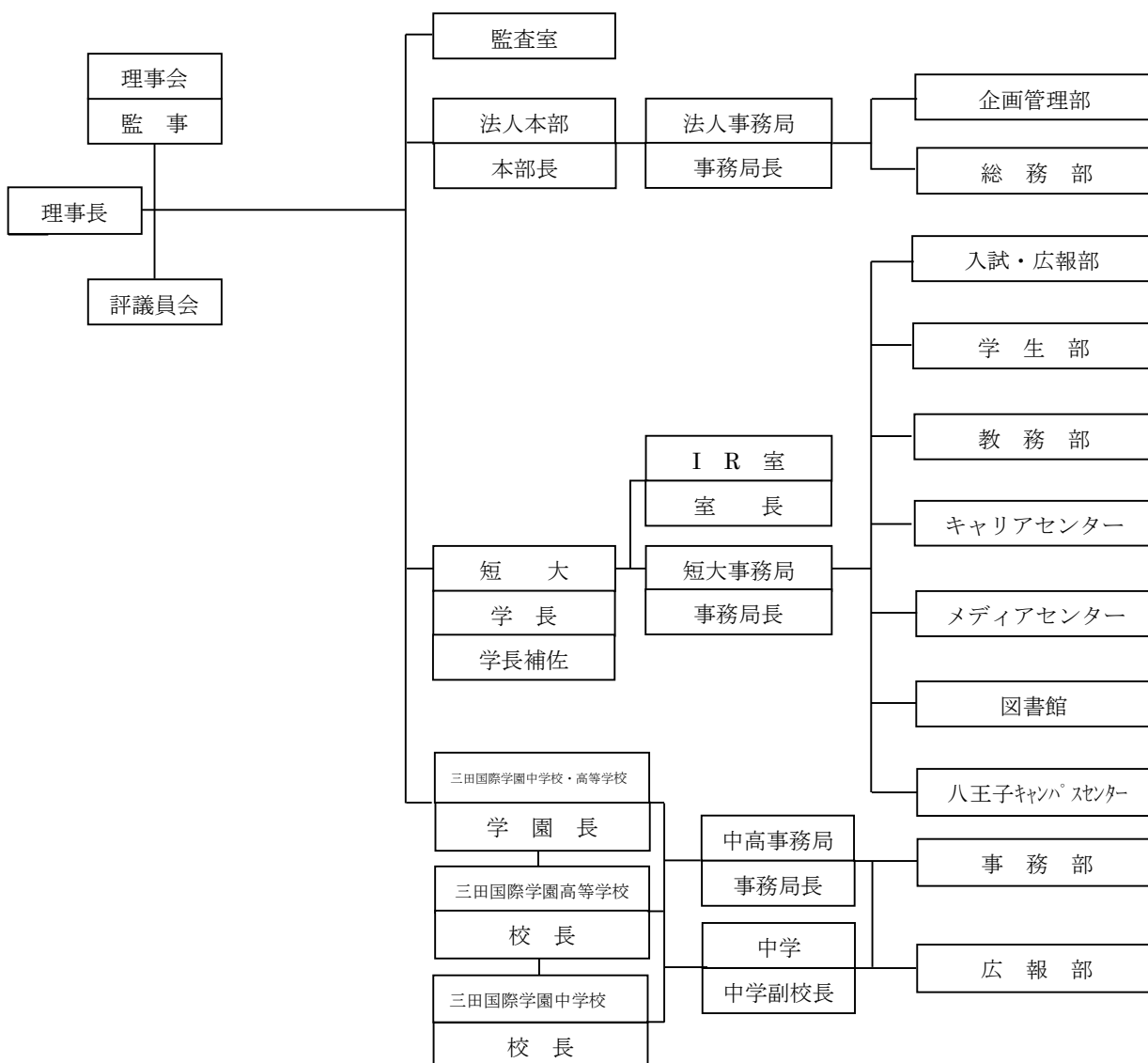
昭和 12 年 4 月 三田高等女学校を戸板高等女学校と改称

昭和 18 年 3 月 城南高等家政女学校を大森高等女学校に吸収

昭和 21 年 2 月 戸板裁縫学校を戸板女子専門学校に昇格 被服科を設置

- 昭和 21 年 4 月 戸板女子専門学校英文科を設置
- 昭和 22 年 4 月 新制度により戸板中学校開設
- 昭和 23 年 3 月 大森学園を戸板学園に吸収合併、戸板高等女学校、大森高等女学校最後の卒業式
- 昭和 23 年 4 月 戸板女子高等学校（全日制普通科）開設、戸板女子専門学校に生活科を増設
- 昭和 25 年 4 月 戸板女子短期大学（被服科、生活科、英文科）開設
- 昭和 26 年 2 月 新制度による学校法人戸板学園設立認可
- 昭和 30 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部（夜学）を増設
- 昭和 40 年 4 月 戸板女子短期大学八王子校舎開校、生活科一部移転
- 昭和 57 年 3 月 生活科、八王子校舎へ統合
- 昭和 57 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部を廃止
- 平成 5 年 4 月 戸板中学校、戸板女子高等学校を世田谷区用賀に移転
- 平成 7 年 10 月 戸板女子短期大学を港区芝 2 丁目新校舎に移転
- 平成 9 年 12 月 戸板女子短期大学八王子校舎に新図書館完成
- 平成 12 年 4 月 戸板女子短期大学生活科を食物栄養科に、英文科を英語科に改称
- 平成 13 年 4 月 戸板女子短期大学被服科を服飾芸術科に改称
- 平成 14 年 4 月 戸板女子短期大学英語科を国際コミュニケーション学科に改称
- 平成 14 年 11 月 学園創立 100 周年記念式典を挙げる
- 平成 15 年 4 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻認定
- 平成 16 年 4 月 八王子校舎の規模を縮小し、食物栄養科及び専攻科食物栄養専攻を三田校舎に移転
- 平成 20 年 3 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻を廃止
- 平成 27 年 4 月 中学校、高等学校を共学化し、校名を戸板中学校、戸板女子高等学校から三田国際学園中学校、三田国際学園高等学校へ変更

④ 学園の事務組織表（令和4年3月31日現在）



(3) 設置する学校・施設の位置

① 本部及び校舎の位置

法人所在地	東京都港区芝2丁目21番17号
戸板女子短期大学	
・三田キャンパス	東京都港区芝2丁目21番17号
・八王子キャンパス	東京都八王子市犬目町139
三田国際学園中学校	東京都世田谷区用賀2丁目16番1号
三田国際学園高等学校	東京都世田谷区用賀2丁目16番1号

② 施設の位置

小諸高峰山荘	長野県小諸市大字菱平下小姓
軽井沢セミナーハウス	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字芹ヶ沢

(4) 学校・学科の学生数の状況

入学定員・収容定員・現員数（令和3年5月1日現在）

ア) 戸板女子短期大学

（単位：人）

学 科	入学定員	収容定員	学生数
服飾芸術科	150	300	385
食物栄養科	150	300	311
国際コミュニケーション学科	100	200	240
合計	400	800	936

イ) 三田国際学園中学校・高等学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	収容定員	生徒数
三田国際学園中学校	160	480	732
三田国際学園高等学校	188	564	624
合計	348	1,044	1,356

(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

令和4年3月 小林千春学長任期満了

② 理事の異動

令和3年4月 今井誠、金井裕太就任

③ 監事の異動

令和3年4月 重吉博右就任

④ 定員数・現員数・氏名等（令和3年5月31日現在）

ア) 理事

選任区分	区分	氏 名	定員	現員	常勤非常勤の別	就任年月日
寄附行為第6条第1項 第1号(学長・校長)	理事長 (高校校長)	湯尾健児	3名	3名	常勤	平成27年4月理事就任
	学長	小林千春			常勤	平成28年4月理事就任
	中学校長	原田啓志			常勤	平成30年4月理事就任
寄附行為第6条第1項 第2号(評議員のうち から評議員会が選任)	理事	今井誠	1名	1名	常勤	令和3年4月理事就任
寄附行為第6条第1項 第3号(理事会が選 任)	理事	大橋清貫	2~4名	4名	常勤	平成25年4月理事就任
	理事	金井裕太			常勤	令和3年4月理事就任
	理事(学外)	高原浩三			非常勤	平成20年4月理事就任
	理事(学外)	柴田尚史			非常勤	令和2年7月理事就任
合計			5~8名	8名		

イ) 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤非常勤の別	就任年月日
寄附行為 第7条 (理事会が選出した候補者から理事長が選任)	監事 監事	安藤肇 重吉博右	2名	2名	非常勤 非常勤	平成29年6月監事就任 令和3年4月監事就任

⑤ 役員賠償責任保険契約の状況

- ・ 契約会社：三井住友海上火災保険株式会社
- ・ 契約者：日本私立短期大学協会（団体保険制度）
- ・ 記名法人：学校法人戸板学園
- ・ 被保険者：学校法人戸板学園役員
- ・ 対象となる損害：損害賠償金、争訟費用、各種費用保険金
- ・ 支払限度額：1億円
- ・ 保険期間：1年間
- ・ 保険契約開始日：令和3年7月1日

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等（令和3年5月31日現在）

選任区分	氏名	定員	現員	就任年月日
寄附行為 第22条第1項第1号 (法人の教職員)	小林千春 今井誠 東條佐和子	3名	3名	平成22年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任
寄附行為 第22条第1項第2号 (卒業生)	浅川初枝 市川由布子 小泉きよみ	3名	3名	平成26年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 平成24年4月評議員就任
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	湯尾健児 大橋清貫 原田啓志 高原浩三 柴田尚史 長江修 中澤亮 西岡健自 金井裕太 白川はるひ 上石暁礼	11名	11名	平成27年4月評議員就任 平成25年4月評議員就任 平成29年4月評議員就任 平成30年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和2年1月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任
合計		17名	17名	

(7) 教職員の概要

学校別・本務兼務員数（令和3年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	本務教員	兼務教員	職員	合 計
短期大学	39	29	36	104
中学・高校	84	18	19	121
法人			9	9
合計	123	47	64	234

※ 臨時・派遣・校医含まず。

2. 事業の概要

(1) 事業の概況

戸板学園は創立 120 年を迎えた。近年の社会経済の変動に合わせ数年前から短期大学、中学校・高等学校の大幅な改革を行い、その結果改革が受験生に評価され入学希望の学生・生徒が大幅に増加した。

短期大学では、3 つのポリシーを踏まえ、服飾芸術科、国際コミュニケーション学科、食物栄養科の履修モデルに基づき、教育を実践した。また、入学者の質、学修成果の検証を踏まえ、カリキュラム編成の改善を継続的に行う仕組みの構築、いわゆる教育の内部質保証制度の整備を引き続き行う。

中学校・高等学校では平成 27 年度に学校名を変更し共学校化に踏み切り、教育方針も「21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材の育成」を掲げ、達成のためのカリキュラム、シラバスの充実に努めている。これらの教育改革の状況は学校説明会等で保護者、生徒の共感を得て、特に中学校は令和 3 年度も首都圏有数の注目受験校となった。

短期大学、中学校・高等学校ともにこの勢いを持続するために、今後も間断なく改善・改革を行う方針を堅持している。

法人では短期大学、中学校・高等学校の改革・改善を支えるべく、増加した学生・生徒の収容力の拡張、教育環境の整備に注力している。両校舎とも築 20 数年を超えており、それによる設備面の要改修箇所が目立つため、今後も計画的に工事を進めていく。

これら施設設備の改善等の支出は、ここ数年続いている入学者増加による学納金等の収入増加が寄与し、収支的には収入超過となった。

さらに、平成 9 年に芝校舎等の建設に伴い私学事業団から受けた融資（総額 10.7 億円、返済期間 20 年）を平成 29 年度に約定どおり完済することができた。また、財務上、潜在損失と認識していた私学退職財団に対する掛金不足額（掛金と退職資金の累計収支差額）も今期において解消し累積収支差額がプラスへと転じている。

これにより主な外部負債はなくなり名実ともに無借金経営となり、財務基盤は確実に改善されている。

今後、少子化の進行、高等教育無償化、大学入試改革、短大・大学定員厳格化、私学経常費補助金構成の変化に加え、コロナ禍の影響も不透明な状況下、学校間の競争がますます

ます激しくなることが予想される。短大、中・高とも引き続き、教育内容の改善・改革を行う予定であるが、これに伴うコストに対する収入増加策が重要課題となる。

(2) 主な事業の進捗状況

① 戸板女子短期大学の概況

新型コロナ禍における短大運営については、今年度も引き続き感染状況と政府の方針を注視し、緊急事態宣言発令の際には完全オンライン授業の実施、蔓延等防止措置の発令ではハイブリッド授業（対面授業&オンライン授業）実施など、三田校舎の実情に合わせ、3密を避け学生の収容人数上限設定（全学生の1/2以内目標）を設けてクラスターや罹患者を出さないよう運営した。

保健室との連携により法人にも状況を報告しつつ、学生、教職員の学内感染者増加を防ぐよう注意を呼びかけ、必要に応じてPCR検査を実施するなど運営した。

新型コロナ禍、感染者のクラスター予防と授業運営に注力したことで、学生、保護者からのクレームなく新型コロナ禍1年間の短大運営ができたものとする。

また、新型コロナ禍、情報系教育については進展が著しかった。

オンライン教育が当たり前となったことにより、令和4年度（2022年度）より開始するBYOD（学生所有の一人1台PC）のための準備期間の位置づけとなった。

なお、Microsoft Office365 への変更に伴い、教職員、学生への周知のための準備期間とも重なった。各教室における教員機PCのリニューアルに即して、教職員へ新しい環境に慣れるよう啓蒙活動も行った。

1. 定員確保

・定員確保と学生の質の向上

令和4年度生の入学手続き者は467名であり、定員400名に対し117%の入学者を確保している。継続的に定員を確保するとともに、より本学の学生にふさわしい生徒を選ぶことが可能になり、入学者の質の向上に繋がった。

また、新型コロナウイルス感染対策として今年度は一般選抜以外の入試を対面面接とオンライン面接での選択式に切り替えて実施し、関東地方以外の遠方からの志願者を多数確保した。

○令和4年度学生募集結果（令和4年5月1日：現在）

	募集人員	志願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
服飾芸術科	150	310	298	196	1.52	195
国際コミュニケーション学科	100	131	124	119	1.04	116
食物栄養科	150	162	160	160	1.00	156
合計	400	603	582	475	1.27	467

2. 3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の確実なPDCAの実施と公表

短大及び3学科の3つのポリシーは、HPに掲載し学内外へ公表した。なお、特に学内には、履修要項を作成し学生に向けて入学時に教務部より説明した。

各学科とも半期ごとに学修成果をディプロマ・サプリメントの形でActivePortalの個人情報添付資料に掲載し、学生及びクラスアドバイザーへ伝えている。これを踏まえ学生は次年度の学び方を自分なりに考え、また、各学科教員は、次年度のカリキュラムマップの修正のための検討資料にしてPDCAをまわしている。また、株式会社リアセックにより3つのポリシーの点検評価を受けて、令和3年3月18日第17回教授会で報告している。

なお、11月11日第8回教務委員会、11月18日第9回教授会にて、履修モデル変更に伴い、3つのポリシーの見直しについて審議し承認されている。

3. TOITAFRIENDLY パートナー企業との接点拡大

2年生は接客・サービス業を中心に求人が激減する中で、本学と接点のある企業様を中心に、限定求人の確保に注力し、内定実績を積み上げた。また、3学科の学生の志向性に配慮しつつ新規就職先開拓に努めた。なお、2022年度、就職率は5月1日現在98.2%（昨年98.3%）であった。昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大により、本学学生が志望するエアライン、ホテル、観光、ウエディング、ビューティ、カフェ&フードビジネス分野が非常に厳しい状況であったことの影響が出ていると推測される。また、新卒採用が冷え込む一方で、アルバイトでは志望業界の門戸が開かれているという逆転現象により、就職に意識を向けられない層が多かったが、終盤は既卒求人を活用し就活を再開する学生の支援を強化し、昨年比-0.1ポイントまで達した。

1年生に対しては、早期の就職活動を意識させるため、インターンシップ推奨イベントを強化したほか、「業界を知る」と題して、ウエディング・ホテル・美容・食品など早期選考業界向けセミナーを実施した。また、業界研究では計42社の会社説明会を実施した。

○服飾芸術科主な就職状況

新型コロナウイルスの影響を強く受けながらも、履修モデルであるアパレル業界で45名、ビューティ44名、ブライダル16名と、一定の内定を獲得することができた。また、広く業界をみる試みの結果、事務系でも32名が内定した。主な就職先→東京會館、三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、ラルフローレン、立川ブラインド工業など

○食物栄養科主な就職状況

景気の影響を受けにくい栄養士での就職が50%を超えた。特に病院・福祉・保育園関連企業が堅調であった。栄養士以外では、資格を活かせる健康・食品流通等で順調に内定を獲得することができた。主な就職先→メフォス東日本、NECライベックス、ファンケル、メトロ製菓など

○国際コミュニケーション学科主な就職状況

航空・旅行・観光業界が軒並み採用を中止し、多くの学生が業界変更をせざるを得ない状況になったが、ホテルに関しては本学が特別選考枠をもつ一流企業を中心に14名が内定を獲得、航空関連でもグランドスタッフ2名を含む4名が内定、事務系はホスピタリティーの高さを活かして窓口事務を中心に43名が内定した。

主な就職先→パナソニック、小糸製作所、秋北航空サービス、ヒルトンお台場東京など

4. 2021年度SD/FD実施報告

FD(研究を教育につなげるを念頭に)、SD(業務の効率化)の活性化

全7回実施:主たるところではPROGテスト結果報告会より授業改善に繋げたり、コンピテンシー、リテラシーの平均値より各学科及び短大全体の傾向分析報告会を実施。

なお、12月以降は、次年度に向けた教員対象の就職相談・就職指導研修にシフトし、外部CDAの経費削減と業務の効率化に繋げた。

	日程	テーマ	対象
1	9月9日(木) 15:15~16:15	学生対象解説会 6/14、15 PROGテスト(1年生)結果報告報告(分) ・教育サポート研修 講師:株式会社リアセック 近藤氏	SD&FD
2	1月20日(木) 16:30~17:30	学生対象解説会 1/13 PROGテスト(2年生)結果報告会(90分) ・教育サポート研修 講師:株式会社リアセック 近藤氏	SD&FD
3	12月23日(木)	次年度に向けた就職相談・就職指導研修実施1 (キャリアWEB使用方法について)	SD&FD
4	2月22日(火) 24日(木)	次年度に向けた就職相談・就職指導研修実施2 ① ジョブ・カード作成セミナー	SD&FD
5	3月4日(金) ~10日(木)	次年度に向けた就職相談・就職指導研修実施3 ② 「ジョブ・カード」を使った個別キャリア カウンセリング	SD&FD
6	3月10日(木)	オンライン授業(ZOOM) 申請研究報告&研修報告会	FD

② 三田国際学園中学校・高等学校の概況

令和3年度の生徒在籍者数 1,356名(令和3.4.1時点)

中学 732名

1 年生 252 名：本科 82 名・インターナショナル 130 名・MST※1 40 名
2 年生 237 名：本科 82 名・インターナショナル 119 名・MST 36 名
3 年生 243 名：本科 82 名・インターナショナル 121 名・MST 40 名
高校 624 名

1 年生 197 名：本科 74 名・ICS※2 60 名・ICA※3 27 名・MSTC※4 36 名
2 年生 168 名：本科 41 名・ICS 67 名・ICA 23 名・MSTC 37 名
3 年生 259 名：本科 114 名・ICS 80 名・ICA 29 名・MSTC 36 名

※1 メディカルサイエンステクノロジー

※2 インターナショナルコーススタンダード

※3 インターナショナルコースアドバンスド

※4 メディカルサイエンステクノロジーコース

➤ 全校での取組

校名を三田国際学園としての 7 年目となり、今年度も全体方針に則り三田国際教育を推進した。中高ともに第 1 学年から新しいコース（クラス）編成を開始し、新たなフェーズでの三田国際教育を展開した。中学 2 期生の卒業年度であり、それぞれの希望進路を達成し、結果的には国内難関大・海外大の進学者が増加した。

新型コロナウイルス対策としては、安全対策をとりながら教育活動を進めた。学校行事もできる限り実施の方向ですすめた。

【全体方針】

- ・「発想の自由人」の育成
- ・12 のコンピテンシー（共創・創造性・革新性・探究心・コミュニケーション・責任感・率先・リーダーシップ・問題解決能力・社会参画・異文化理解・生産性）の定着と向上
- ・「THINK&ACT」「INTERNATIONAL」「SCIENCE」の 3 本の柱による教育の明確化
- ・STEAM 教育の推進
- ・相互通行型授業の推進による〈貢献〉という学びの姿勢の定着

➤ 学習指導

ア 「授業」の深化

- ・「相互通行型授業」の深化 自律的学習者を育てる授業
- ・PBL（プロブレム・ベースド・ラーニング）により、思考力、自由な発想力を育成
- ・新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてオンライン授業を展開
ほとんどの期間において対面授業を展開（通常授業および 5 分短縮授業）
一部期間、全面オンライン授業や分散登校（曜日型）で対応した。
- ・高校 3 年生に対する受験指導の強化・実施

イ 教員研修

- ・春期教員研修
 - 新コースについて相互理解
 - インターナショナルサイエンスコース
 - インターナショナルコース
 - MST コース
 - 進路指導研究
- ・夏期教員研修
 - 相互通行型授業研修
 - グループ型研修（テーマ：海外大進学、進路研究、生徒理解）
- ・冬期教員研修
 - 対話型組織について
 - 教科横断型授業について

ウ 研修旅行

国内においては延期しての実施あるいは内容を変更して実施
 高校は延期、海外予定を国内に変更して実施
 中学も延期、場所を変更して実施
 特に中学において、語学型から PBL 型の研修に移行する計画ための準備完了

▶ 進路指導、キャリア教育

キャリアを狭義に捉えた職業だけでなく、広義にキャリアを捉え、生徒自身が「自ら進む道を選択する」ように、目標確立をキャリア教育が担い、目標達成に向けて、個々の戦略・計画立案・計画実行を大学受験指導が担当し、希望の進路を実現する。

ア オリエンテーション合宿

- ・新型コロナウイルスの為、高 1 は 5 月の宿泊を中止し夏休みに日帰りで「社会人とのワークショップ」を実施
- ・新型コロナウイルスの為、中 1 は 4 月の宿泊を中止し学内で「コーチング」を実施

イ MITA International Festival 及びプレゼン DAY におけるプレゼンテーション

- ・下記のテーマでプレゼンテーションを実施

代表プレゼンなどは、対面型のプレゼンに加えオンラインによる配信も行った。

中学生 キャリアプレゼンテーション

（中 1：自己理解、中 2：キャリアデザイン、中 3：学問研究）

中学 3 生本科：「基礎ゼミナール発表」

高校 1 年生：将来ビジョン

高校 2 年生 MSTC 「基礎研究発表」

高校 1 年生・2 年生中学生選抜者「英語レシテーション」

中学生選抜者・高校生選抜者「英語スピーチ」

有志団体がイベントを実施。

ウ キャリア教育

- ・「キャリア教育講演会」、「オンライン職業人講話（中2）」「法政大学キャリアデザイン学部の学生との交流会」などを実施した。
- ・各学年に応じたプログラムにより、自己と向き合う場面を設定し、キャリアに関する思考を深めた。

エ 大学進学指導

三田国際学園の中学2期生の卒業年度であった。個々のキャリア形成を考えた進学指導を丁寧に行った。

- ・4年制大学進学者の割合は76.3%（海外大含む）で、主な合格数は以下の通りとなった。

【国内】

＜国公立大学＞ 18名

北海道大、東北大、富山大、筑波大2、東京外語大2、東京芸術大

東京農工大、東京学芸大2、横浜国立大、大阪大、九州大

秋田公立美術大、川崎市立看護大、神奈川県立保健福祉大、大阪公立大

＜早慶上理+ICU＞ 49名

早稲田16、慶應15、上智12、東京理科1、国際基督教5

＜GMARCH＞ 88名

学習院3、明治11、青山学院10、立教23、中央19、法政22

＜関関同立・APU＞ 6名

立命館2、APU（立命館アジア太平洋）4

＜医学部医学科＞ 3名

東海、杏林、日本

【海外】 67名

例 [World University Rankings 2022] (Times Higher Education 50位以内)

University of Berkley THE 8

University of Toronto 2 THE 18

University of Michigan THE 24

University of Washington 2 THE 29

University of California, Sun Diego 2 THE 34

The University of British Columbia 4 THE 37

KU Leuven THE 42

University of Illinois THE 48

- ・東北大理学部的首席合格が出るなど2期生として素晴らしい合格の実績となった。
- ・国内4大の一般選抜入試利用での進学者割合は54%、同学校推薦型・総合型（旧A0入試）利用は46%であった。

- ・面接・小論文の指導、志望理由書の指導など総合型の入試のために個別指導を丁寧に行った。
- ・夏期と冬期に講習を設定し、放課後に講習を行うなど一般受験の学力養成に努めた。
- ・例年 7 月に実施している高校 3 年次学習合宿は、コロナ禍の為、日帰りで行われたが成果につながった。
- ・北海道大、東北大、富山大、筑波大 2、東京農工大、横浜国立大はいずれも理系であった。
- ・海外大学合格数は 5 月現在で 67、U.C. バークレー、トロント大、ミシガン大、イリノイ大、ブリティッシュコロンビア大など THE で世界ランク 50 位以内に入る大学への合格が通出している。(東大は 35 位)

▶ 生徒指導

学校方針・目標を具現化するため、生徒の成長に効果的な行事を立案・実施。
多様性を受け容れ、共生と帰属意識の高い学校生活を送れるようにしていく。
部活動においても、学園方針を具体的に実現していく活動であるようにする。

ア 行事

- ・Sports Festival
高校は 2021 年 6 月実施、中学は 2021 年 9 月に実施しいずれもクラスの結束を強固にする成果を生んだ。
- ・MITA International Festival
2021 年 10 月に実施
リアルを主としてオンラインとのハイブリッド開催。
安全対策を徹底し、受験生保護者を制限付き入場で実施した。
クオリティの高い研究発表によって教育成果を内外に発信した。
- ・「MIF 歌謡祭」 2022 年 12 月に実施。音楽にまつわる生徒の発表をオンラインで配信し生徒・保護者より好評を得た。
- ・音楽会 2022 年 2 月予定であったがコロナ禍で中止

イ 部活動

- ・12 のコンピテンシーの定着や醸成という共通の目的を持ったうえで、各部ごとに到達目標を設定し活動を行った。
- ・部長会を定例で開催し、部活動相互の活動内容の共有や安全上の管理意識を高めた。

ウ 生徒指導

- ・「Hyper-QU (学校満足度測定)」を 5 月と 11 月に実施し、測定結果をもとに学年ごとに分析会を開催した。学年生徒の状況を共有し、夏期休業前までに担任が面談を行った。
- ・スクールカウンセラー常勤 1 名に加え、臨時職員 1 名を置き、精神的に不安定な生徒や保護者への十分なケアを行うとともに、教員との連携を強化して予防措置に努めた。非常に有効に機能している。

- ・コロナ禍で、学校の保健管理体制の中で、検温、換気、消毒や生徒のメンタル面での対応を養護教諭、カウンセラーなどと協力して行った。
- ・匿名通報アプリの「スクールサイン」を中学生に導入し、「いじめ」等の早期発見および初期対応に役立てた。
- ・性教育講演会、SNS 講演会を行った。

▶ 教務

三田国際学園の運営に関する多岐にわたる以下のような業務を行い、三田国際学園の教育活動を支え推進した。

ア 新年度準備

時間割作成（コロナ禍でオンライン授業用・分散登校用等・特別時間割を作成）
 座席表準備 教室備品 在籍数一覧 名表作成 非常勤講師用準備
 教室配置 生徒課程調査書準備 など

イ 定期試験関連

時間割作成 試験監督表作成 別室受験者準備

ウ 成績関連

School Aid による成績作成とチェック 成績会議資料 指導要録の点検

エ 実施要項の作成

入学式 保護者会 転編入試験 国際生入試 ガイダンス 2月中学入試 卒業式

オ その他

各種名簿作成 証明写真・集合写真関連 文房具準備など

▶ 広報

次年度募集に向けて、学校価値をさらに上げる広報活動。「三田国際で学べば、わが子が伸びる、将来につながる」と思ってもらえる取組を伝え、ブランディングを成功させる。

ア 学園の教育の柱が「THINK&ACT」「INTERNATIONAL」「SCIENCE」であることを訴求

イ 新しいコース（クラス）を発信

インターナショナルコース、インターナショナルサイエンスコース、MST コース

ウ 育成する生徒像の共有

- ・21世紀のグローバル社会で活躍できる人材育成を目指す。
- ・「Contribution（貢献）」という学びの姿勢の共有。
- ・「数学の時代」と捉え、サイエンスを重視している学校であることを訴求。

イ 受験マーケットの価値観の変化の共有

- ・受験生を持つ現在の親世代が求める学校教育について共有
- ・偏差値帯の上昇とともにマーケットの本校に対する志向の変化を意識しながら本校の教育の魅力をどう訴求するかを共有

ウ メディカルサイエンステクノロジーコース（MSTC）の実績を訴求

- ・高校 MSTC の生徒の研究成果が各種研究会等で評価されたことを広く広報し、本校のサイエンス教育の質の高さ、博士号を持つ指導陣の質の高さを共有

エ コロナ禍での学校説明会の変化

- ・本校の教育内容に類似した学校が現れたことを背景に、本校の圧倒的な本物の教育内容を社会に訴求するために、説明会は対面での説明会を実施。

学内説明会年間 7 回、模試会場説明会 7 回のすべて感染対策を社会のルールに従い対面で実施。1 回の説明会人数は半数と制限があったため、学内説明会は 1 日に 3 回実施した。校内見学は音声ガイドを使うなど感染リスクを回避する実施方法に来校者の満足度は上がった

オ 三田国際学園ホームページ

- ・22 年度からの新しい教育デザインの訴求に併せて HP をリニューアルするとともに学園の情報を発信し続けた。更新頻度をできる限り上げ、動画、写真も駆使し、学園の魅力を見せることで、学内保護者の満足度も意識しつつ広報活動を継続した。

カ 入試問題

- ・入試問題は基本問題、応用問題、思考力問題の区分けを明示した。本校の掲げるアドミッションポリシーを体現した入試問題であることを説明会で発信することで他校との差別化を図ると同時に、本校の魅力が、受験生、受験生保護者に伝わり、信頼増幅につながった。

キ 志願者状況・入学者状況

- ・中学入試総志願者数は、2917 名。市場がコロナ禍で安全志向であり、難関校の出願者が減少する中にも本校は前年を上回る出願であった。本校の難易度も急激に上昇した中であって、最難関校との併願者もさらに増加も見られ、受験者のレベルはさらに上昇した。
- ・帰国生入試の難化には凄まじいものがあり、準 1 級を取得していても合格できない受験生が半数に上った。帰国生の英語アドバンストの入学者も 84 名となる。

➤ インターナショナル

「本物のグローバル教育を推進するとともに学園全体のグローバル環境を整備する」という目的のもとに以下のような取り組みを計画、実行した。ただし、新型コロナウイルスの感染状況の中で中止や延期にせざるを得ないものもあり、代替の授業やガイダンスなど、オンラインも利用しながら実施した。

ア 留学

- (1) 高 1 アメリカ短期留学 2022 年 3 月末・・・中止
- (2) 高 2 ICA カナダ修学旅行 2021 年 11 月・・・中止
- (3) 高 1 アメリカ長期留学・・・実施
- (4) 高 1 カナダ長期留学・・・実施

- (5) 高1 NZ長期留学・・・中止。カナダ留学へ変更(2022年1月～2022年12月)
- (6) 高1 学外長期留学・・・実施

イ 海外大学進学指導

- (1) 個別カウンセリングの実施
- (2) PSAT・TOEFL ITPの実施(ADV生徒)
- (3) 英語能力試験(TOEFL, SATなど)対策授業・講座
- (4) International Teacherによるエッセイ等の指導
- (5) 様々な課外活動の紹介
- (6) 海外大学との提携

ウ Advanced Program

Advanced Class(英語・数学・理科・社会)においてInternational Teacherと連携し、プログラムの充実化を図る。

例) シラバス作成、レッスンプラン作成、理科実験の内容作成、等。
特別授業、校外学習の企画運営。

エ レシテーションコンテスト・スピーチコンテストの運営

- (1) 中高それぞれタイムラインの作成(4月中)
- (2) トピック・マテリアルの決定(ITとの連携)
- (3) IT、担任への連絡・情報共有

オ Dual Diploma Program

令和3年度から正式にプログラムを導入。高校1年ICAにおいて3学期から以下の科目において授業が開始された。

- ・English/EALD
- ・Math Methods
- ・Biology
- ・Modern History
- ・Psychology
- ・Media Production and Analysis

カ その他

- (1) 国際生入学前ガイダンス懇親会
- (2) 国際生入試印刷
- (3) 教職員異文化理解
- (4) 海外大学進学セミナー等イベント運営
- (5) インターナショナル指導部HP
- (6) 転学転入処理

➤ MST

2021年度は高校3学年でMSTコース、中学3学年でMSTクラスが展開した。研究の

素養を学び、基礎研究を行い、自らのテーマで研究し、発表していくことを目的としている。

ア 2021年度の学内の取り組み

- ・ 中学2期生（高校3年生）の進路指導、特に総合型選抜、推薦入試に向けての課題レポートなどの指導
例）東北大理学部主席合格者を輩出
- ・ 高校MSTの研究活動の充実

イ 対外的な活動

JSEC2021 第19回高校生・高専生科学技術チャレンジ
つくば Science Edge 2022
千葉大学 高校生理学研究発表会
サイエンスキャッスル関東大会
高校生国際シンポジウム
海の宝アカデミックコンテスト
東京大学 Global Science Campus
東京農工大学 Global Science Campus

ウ 対外活動での主な生徒の活躍

JSEC2021 第19回高校生・高専生科学技術チャレンジ 優秀賞・敢闘賞（高2）
つくば Science Edge 2022 金賞（高1）
千葉大学 高校生理学研究発表会 双葉電子記念財団研究奨励賞（高2）
サイエンスキャッスル関東大会 優秀賞（高2）
高校生国際シンポジウム 科学ポスター部門優秀賞（高2）
海の宝アカデミックコンテスト2021 全国大会 奨励賞（高2）
東京大学 Global Science Campus 採択・プログラム修了（高2）
東京農工大学 Global Science Campus 採択・プログラム修了（高2）

(3) 施設設備等の状況

① 防災

災害時に備えて学園全体として3日分の飲料水、食料品、防寒アルミシート等を備蓄している他、防災用トイレを整備している。本学は平成24年(2013年)に港区と「帰宅困難者の受け入れ等に関する協力協定」の締結により、帰宅困難者に対しても備蓄する飲料水や食料の協力があるため、備蓄は欠かせないものとなっている。

- ・ 短大では、避難経路図を各フロア消火栓付近に表示している。
- ・ 中高では、生徒個人用防災備蓄品を入学時に購入することとしている。
- ・ 短大・中高とも、施設面での安心・安全面をより強化するために、火災、地震、津波等の災害を想定した教職員・学生・生徒による避難訓練を毎年行い、避難方法を

説明しているが、令和3年度はコロナ感染を避ける為に、移動を伴う訓練は実施しなかった。

② 施設設備

主な整備内容

(戸板女子短期大学三田キャンパス)

- ・Wi-Fi 環境整備
- ・7F 屋上庭園緑化整備

(三田国際学園中学校・高等学校)

- ・Wi-Fi 環境整備
- ・教室棟屋上防水改修工事
- ・本館パッケージエアコン更新工事
- ・受変電設備交換工事
- ・防災盤交換工事

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

平成24年度に企画した学園財政の収支均衡化を目標とした経営改善計画（中期計画）の施策の実行により、平成25年度から入学者が着実に増加してきた。学園全体で平成27年度より入学者数が入学定員数を充足したことにより、学生生徒納付金収入が増加に転じた。

令和3年度も引き続き入学者数が定員数を充足したので、学生生徒納付金収入も安定した収入が得られている。令和3年度の入学者は以下のとおり。

※令和3年度入学者数（令和3年4月1日現在）

	短期大学	中学校	高等学校
入学者数	473	252	197

① 収支計算書の概要

学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人とは、私立学校法に基づき文部科学省をはじめとする所轄庁の認可を受けて設立される極めて公共性の高い法人である。学校法人は、学校法人会計基準に基づき会計処理され、財務諸表等を作成し、公共的な教育環境を支える財政を明らかにするために財務諸表の公開が義務付けられている。また、国や公共団体より補助金を受けるためには財務諸表の提出義務もある。学校法人会計と企業会計の違いはその会計の目的が異なる。企業は一定期間の収益と費用から当期利益を算定し財政的安定を高めること及び財政状態を利害関係者に開示するところにある。一方、学校法人は、その収入の多くが学生生徒からの納付金や税金である補助金を交付されている極めて公共性の高い法人である

ので、企業のように利益を獲得することによる投資家や債権者の保護を目的としているのではなく、一定期間の事業活動収入と事業活動支出を算定し当年度の収支差額を求めることによって、その均衡状態を明らかにし、学校経営における教育研究活動の健全性を財政面から測定し開示するところにある。活動目的の違いは会計にも反映されており、学校法人会計では教育研究活動の永続性を図るため資金収支の顛末や事業活動収支の均衡状態及び財政状況を測定することを目的としているのに対し、企業会計は損益計算書や配当利益の計算に重点が置かれている。このように学校法人は極めて公共性の高い法人であるので、私立学校振興助成法に基づき学校法人会計基準に則り会計処理をし、公認会計士の監査を受けることになっている。

ア) 資金収支計算書

平成 27 年度より学校法人会計基準の一部が改正された。資金収支の計算書様式はほぼ同一の様式によるが、従来の消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成 27 年度の予算書より適用している。

学校会計における資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものと言われているが、今回の改正により決算において活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられることによって、より一層企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものを作成することになった。

資金収支計算書は、当該会計年度における諸活動のすべての収支内容と、会計年度の支払資金の収支の顛末を明らかにするための計算書類である。資金収支の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書類の末尾に実際は現金預金の収支ではない前期末前受金、期末未払金など資金収支調整勘定を差し引き調整して、期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところにある。

資金収入の部	
科目	科目説明
学生生徒等納付金収入	学費、授業料、入学金、施設設備費等、学生生徒等が納入するもの
手数料収入	主に入学検定料や試験料
寄付金収入	個人や企業、団体からの金銭による寄付金
補助金収入	教育研究に対する国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	学校法人が保有する資産の売却、有価証券の処分において得る収入
付随事業・収益事業収入	企業等外部機関からの受託研究資金、公開講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金、債券等を運用して得た利息、配当金
雑収入	主に退職金団体からの交付金
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金
前受金収入	主に新入生からの入学手続の一環として受け取る納付金
その他の収入	当年度に入金される「前年度未収入」等

資金支出の部	
科目	科目説明
人件費支出	役員、教職員の給与、退職金及び日本私立学校振興・共済事業団、退職金団体の掛金
教育研究経費支出	教育、研究、奨学金及び教育環境の維持、学生生活の支援費用
管理経費支出	募集対策に係る広報費等教育に直接関係のない費用
借入金利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための費用
資産運用支出	特定事業目的のための費用
その他の支出	前期末の未払金支払等の費用

イ) 事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)

学校法人会計基準の一部改正により今までの消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成 27 年度の予算書より適用することになった。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経営成果の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。事業活動収支計算書は、大きく分けて二つの計算を行う。一つは教育活動収支の部及び教育活動外収支の部、もう一つは特別収支の部、この 2 分野の収支合計で 1 年間の経営の成果である当年度収支差額を表し、翌年度繰越収支差額では過去の成果と合わせ表す。その中で教育活動収支差額は、法人の主たる経営活動の成果を表すため、プラスであることが望ましい。計算的技術は企業会計の損益計算書に似ているが、本質的な違いを示すのが基本金組入れの概念である。

事業活動収入の部		
科目	科目説明	区分
寄付金 施設設備寄付金	金銭以外の現物寄付も計上する。	教育活動収支 及び特別収支
資産売却差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格 以上で売却した時の差額分を計上す る。	特別収支

事業活動支出の部		
科目	科目説明	区分
人件費(退職金引当金繰入額含む)	資金収支計算書の人件費支出は退職 金支出が含まれているが、事業活動	教育活動収支

	支出は退職金引当金繰入額を計上する。退職金総額の100%を計上しているが、私立大学退職金財団の交付金及び掛金の差額において調整する場合がある。	
教育研究経費（減価償却額）	科目の内容は資金収支計算書と同じだが、事業活動支出には減価償却額が計上されている。時間の経過により価値が減少する固定資産について使用期間に応じて毎年費用化する。	教育活動収支
管理経費（減価償却額）	上記と同じ。	教育活動収支
資産処分差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格以下で売却した時の差額分を計上する。	特別収支

基本金組入前当年度収支差額	基本金組入前の事業活動収入と事業活動支出の純粋な差額で、単年度における収支のバランスを確認することができる。
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収支差額から組み入れたもので、施設設備関係資産を自己資金で賄った相当額を組み入れる。また、奨学基金、運転資金相当額等で構成されている。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額で、プラスであれば基本金組入額（資本的支出）と経費支出が事業活動収入で賄われたことになる。この差額と前年度繰越収支差額の累計が翌年度繰越収支差額となる。

② 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点（年度末）の財政状態を表すものであり、学校法人においては、固定資産を保持することの重要性から固定性配列法を採用し、資産については取得原価主義を原則とし、減価償却の方法は定額法によるものとしている。また、必要な資産を継続的に維持するものとして、基本金を基本金組入前当年度収支差額より組み入れ、貸方に表示しているところに特徴がある。

科目	科目説明
資産の部	

固定資産	土地、建物、図書等の有形固定資産と特定目的の積立金である特定資産や有価証券をいい、流動資産とのすみ分けでは1年を超えて使用される資産
流動資産	現金・預金等の1年以内に使用される資産
負債の部	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する長期借入金や退職引当金、長期未払金等の負債
流動負債	支払期限又は精算が1年以内に到来する短期借入金や未払金、前受金等の負債
総資産の部	
第1号基本金	学校法人の設立当初に取得した教育の用に供される固定資産の価格又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために取得した固定資産の価格
第2号基本金	新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭やその他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭やその他の資産の額
第4号基本金	学校法人の運営のため恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算書の結果、累積された当年度収支差額の収入又は支出の額

(2) 財務状況の推移（経年比較）

令和3年度における法人の資金収支・事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)及び貸借対照表の概要は次の表のとおりである。過去4年間に遡り経年で比較ができるよう推移表となっている。

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

令和3年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越金15億8千万円を含め45億0千万円（前年度比2億7千万円、6.4%の増）となり、資金支出の合計が28億4千万円（前年度比1億8千万円、7.0%の増）で、翌年度繰越支払資金が前年度と比較すると約9千万円の増となった。

(単位：千円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	1,910,385	1,980,288	2,057,562	2,147,842	2,198,869
手数料収入	46,778	51,095	53,690	47,096	50,819
寄付金収入	24,995	14,939	23,630	330	24,461
補助金収入	590,191	564,706	533,431	597,999	599,785
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,345	10,518	9,621	0	7,447
受取利息・配当金収入	103	104	106	99	41
雑収入	30,183	29,909	16,545	34,859	96,402
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	566,261	598,977	583,680	614,439	624,245
その他の収入	143,230	38,716	63,566	18,183	39,959
資金収入調整勘定	△566,320	△605,663	△613,676	△625,735	△717,422
前年度繰越支払資金	1,169,340	1,161,897	1,227,585	1,397,014	1,579,120
収入の部合計	3,927,491	3,845,486	3,955,740	4,232,126	4,503,726
支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	1,633,834	1,678,105	1,636,696	1,650,962	1,805,259
教育研究経費支出	463,000	452,971	461,889	544,581	570,094
管理経費支出	267,055	267,773	256,941	211,723	226,298
借入金利息支出	543	0	0	0	0
借入金返済支出	47,670	600	950	0	0
施設関係支出	71,613	131,728	79,880	78,380	83,728
設備関係支出	101,236	51,932	40,642	103,720	84,763
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	371,321	290,238	278,680	271,196	323,133
資金支出調整勘定	△190,678	△255,446	△196,952	△207,556	△254,901
翌年度繰越支払資金	1,161,897	1,227,585	1,397,014	1,579,120	1,665,352
支出の部合計	3,927,491	3,845,486	3,955,740	4,232,126	4,503,726

イ) 事業活動収支計算書 (旧消費収支計算書)

令和 3 年度の事業活動収支計算書は、事業活動収入の合計が 29 億 8 千万円 (前年度比 1 億 5 千万円、5.4%の増) となり、事業活動支出は合計が 29 億 4 千万円 (前年度比 2 億 0 千万円、7.6%の増) で基本金組入前当年度収支差額は 4 千 4 百万円の収入超過となった。基本金を 2 億 8 千万円組み入れたことにより当年度収支差額は約 2 億 4 千万円 (前年度比 7 千万円の増) の支出超過となった。

(単位：千円)

教育活動	収入	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,910,385	1,980,288	2,057,562	2,147,842
		手数料	46,778	51,095	53,690	47,096	50,819
		寄付金	18,191	15,249	23,665	373	19,762
		経常費等補助金	588,127	551,109	531,622	575,191	592,660
		付随事業収入	12,345	10,518	9,621	0	7,447
		雑収入	107,374	89,597	16,675	32,333	95,621
		教育活動収入計	2,683,200	2,697,856	2,692,835	2,802,835	2,965,178
教育活動	支出	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		事業活動支出の部	人件費	1,627,913	1,663,667	1,646,441	1,646,24
		教育研究経費	756,954	758,717	765,589	839,582	874,192
		管理経費	294,648	299,405	288,721	243,797	260,964
		徴収不能額等	0	685	0	0	0
		教育活動支出計	2,679,515	2,722,474	2,700,751	2,729,613	2,929,531
教育活動収支差額			3,685	△24,618	△7,916	73,222	35,647
教育活動	外収入	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		事業活動収入の部	受取利息・配当金	103	104	106	99
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	103	104	106	99	41
教育活動	外支出	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		事業活動支出の部	借入金等利息	543	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	543	0	0	0
教育活動外収支差額			△440	104	106	99	41
経常収支差額			3,245	△24,514	△7,810	73,321	35,688
特別	収入	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	9,742	15,575	1,892	27,135	18,445
		特別収入計	9,742	15,575	1,892	27,135	18,445
特別	支出	科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		事業活動支出の部	資産処分差額	269	875	10,966	3
		その他の特別支出	7,098	2,963	2,037	2,748	306
		特別支出計	7,367	3,838	13,003	2,751	9,476
特別収支差額			2,375	11,737	△11,111	24,384	8,969
基本金組入前当年度収支差額			5,620	△12,777	△18,921	97,705	44,657
基本金組入額合計			△316,869	△250,660	△167,639	△264,239	△280,215

当年度収支差額	△311,249	△263,437	△186,560	△166,534	△235,558
前年度繰越収支差額	△7,269,047	△7,580,296	△7,843,733	△8,030,293	△8,196,827
基本金取崩額	73,000	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△7,580,269	△7,843,733	△8,030,293	△8,196,827	△8,432,385

② 貸借対照表

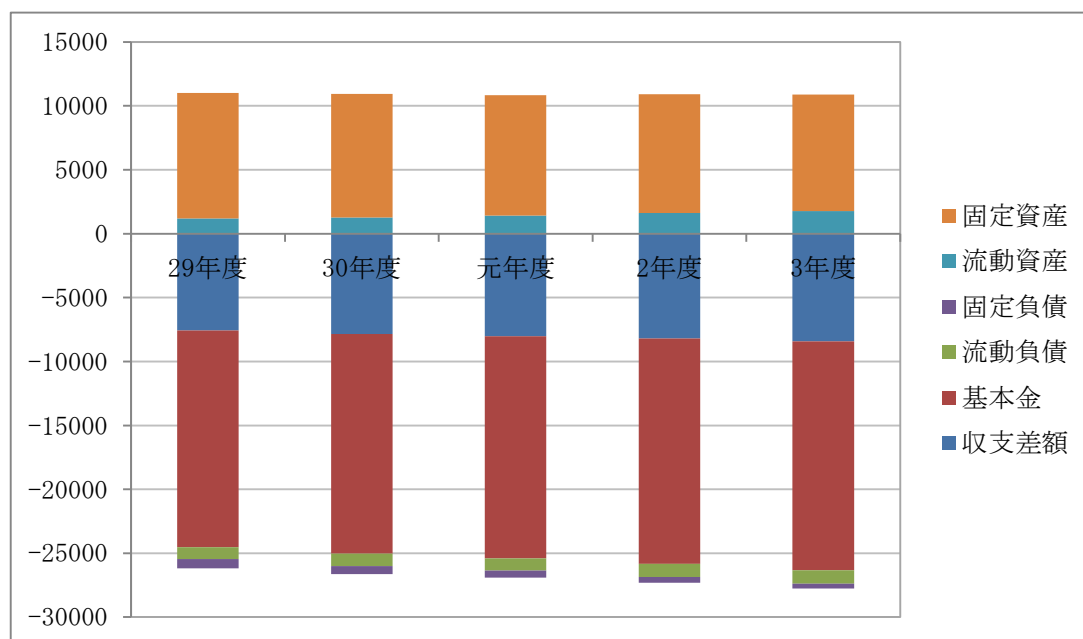
令和3年度の貸借対照表は、資産総額が108億9千万円となった。前年度と比較すると2千万円減少している。一方前受金を省いた負債総額は、7億9千万円で、前年度より7千万円減少している。退職金財団に対する掛金不足が3百万円ある。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	9,809,074	9,651,907	9,424,428	9,282,071	9,107,865
流動資産	1,206,430	1,281,663	1,423,730	1,628,382	1,782,652
資産の部合計	11,015,504	10,933,570	10,848,158	10,910,453	10,890,517
固定負債	727,864	625,485	558,605	450,086	371,080
流動負債	921,549	954,771	955,160	1,028,269	1,042,681
負債の部合計	1,649,413	1,580,256	1,513,765	1,478,355	1,413,761
基本金	16,946,387	17,197,047	17,364,686	17,628,925	17,909,141
繰越収支差額	△7,580,296	△7,843,733	△8,030,293	△8,196,827	△8,432,385
純資産の部合計	9,366,091	9,353,314	9,334,393	9,432,098	9,476,756
負債及び純資産の部合計	11,015,504	10,933,570	10,848,158	10,910,453	10,890,517

貸借対照表の推移

(単位：百万円)



(3) 主な財務比率

(単位：%)

比率	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.1	△0.9	△0.3	2.6	1.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	71.2	73.4	76.4	76.6	74.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.7	61.7	61.1	58.7	60.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.2	28.1	28.4	29.9	29.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.0	11.1	10.7	8.7	8.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.9	134.2	149.1	158.3	171.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※1}}$	17.6	16.9	16.2	15.7	14.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	97.4	97.8	98.3	99.1

※ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

(4) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	0			
財団法人東京都私学財団	0			
合計	0			